

小規模企業振興基本計画(原案)に関するパブリックコメントの実施結果

参考資料1

【パブリックコメント実施期間】平成26年7月30日～平成26年8月28日 【意見件数】139件

基本計画に反映した意見

	主な意見	対応(考え方)
1	小規模企業、小規模事業者の表現が混在している。【他同趣旨2件】	全体において、小規模企業、小規模事業者の表現を統一しました。
2	文法が分かりにくい箇所がある。	全体において、文法等の見直し、修正を行いました。
3	小規模企業の意義の一つは、製造業などを中心に、日本の産業構造を下支えしており、「我が国経済の発展基盤である重層的な裾野産業群を形成するとともに、新たな産業の創出等、我が国経済の活力の源泉でもある」を入れてはどうか。	1. 現状認識と基本的考え方において、小規模企業が、我が国経済の発展基盤である重層的な裾野産業群を形成すること、我が国経済の活力の源泉であることを明記しました。
4	P2中「これらの構造変化の影響は、」から、述語との重複表現になっているため、「の影響」を削る。	P2において、「の影響」を削りました。
5	小規模企業にとっては、リスクにどう対応していくかがポイントとなる。P2中「リスク吸収力」の表現を「リスクアセスメント」、「対応力」等異なる表現としてはどうか。【他同趣旨1件】	1. 現状認識と基本的考え方において、「リスク吸収力」を「リスク対応力」と修正しました。
6	「小規模企業振興を実行」より「小規模企業を振興する」の方が分かりやすいのではないかと。	1. 現状認識と基本的考え方において、「小規模企業を振興する」と修正しました。
7	顔の見える信頼関係が強みである事は事実だが、あまり「オンリーワン」の商品、サービスと言われると、小規模には難しいと感じる。	(1) 需要を見据えた経営の促進において、「オンリーワンの」を「様々な」に修正しました。
8	(1) 支援者側の視点のみとなっているため「計画的な経営を推進するための取組を支援する」を削除した方が良い。	(1) 需要を見据えた経営の促進において、「ための取組を支援する」を削りました。
9	P5中「小規模企業は、経営者・従業員の高齢化、後継者不足等により、廃業が増加する傾向にある。他方で、女性・若者・シニアなど多様な人材に対して、様々な価値観に基づく多様な働き方を提供している。」とあるが、「多様な」が経営者、起業者を指すのか、従業員側を指すのか分かりにくい。【他同趣旨1件】	(2) 新陳代謝の促進において、「他方で、女性・若者・シニアなど多様な人材に対して、様々な価値観に基づく多様な働き方を提供している。」に修正しました。
10	「飛躍的な地域のブランド化」を「地域のブランド化を進め」としてはどうか。	(3) 地域経済の活性化に資する事業活動の推進において、「飛躍的な地域のブランド化」を「地域のブランド化を進め」に修正しました。
11	P7中突然「支援する様々な主体」と用いる用語が代わっているため、支援機関等と支援する主体の違いを明確にしたい。	重点施策1において、「支援する様々な主体」を「支援機関等」に修正しました。
12	これまでどちらかというと補助金申請のためのビジネスプランという側面があったが、今後は、事業持続発展のためのビジネスプラン作成を支援が重要であり、ビジネスプランの策定支援からビジョンに基づいた経営まで一貫して支援するということを明文化して欲しい。【他同趣旨2件】	重点施策1において、商工会・商工会議所などの伴走型の支援によって、明確なビジョンに基づいた経営を促進することを明記しました。
13	(重点施策1) 資金調達に関しては、様々なニーズに対応できる制度が必要であり、基本法条文でうたう「持続的発展」に関する要素として、伴走型支援に伴う金融支援について記載すべき。	重点施策1において、「伴走型支援に伴う金融支援」について追加しました。
14	(重点施策1) 需要の創造や掘り起しだけでなく、既存商品・サービスの販路開拓も必要であり、販路開拓の促進ではなく、販路開拓支援として欲しい。	重点施策1において、「販路開拓を支援すること」を明記しました。
15	(重点施策1) 読む人がイメージしやすいよう、法律の条文に合わせて、「商談会・展示会・即売会」とする。また、小規模企業の大きな課題である「販路開拓」について、共同で取り組める拠点を整備すべき。	重点施策1において、「商談会・展示会・即売会の開催」に修正し、拠点の整備について追加しました。
16	P8中「多様な人材・新たな人材を活用した事業の展開・創出(新陳代謝の促進)により、多くの人々が地域社会に参加・退出することで、地域の経済社会を活性化させるため、次の3つの重点施策を講じる。」とあるが、地域社会に参加・退出とあるが、退出すると表現は解りづらい。事業の廃止は、地域社会からの退出ではない。	2. 新陳代謝の促進に係る重点施策において、「多くの人々が地域社会に参加することで」に修正しました。
17	(重点施策4) 起業・創業数の増加は経済活性化につながるもので、その重要性を明記する。	重点施策4において、起業・創業を増加させるアプローチが重要である旨を明記しました。
18	廃業は、自ら決断するものであり、「事業の廃止」は結果であって、「廃業」の増加自体が目標になることのないようにすること。【他同趣旨3件】	重点施策4において、起業・創業を増加させるアプローチが重要である旨を明記しました。
19	(重点政策4) 「先輩経営者の成功例を学ぶ機会～」について、成功例だけではなく失敗から学ぶことも多くあると思われるので、成功例を実例としてはどうか。	重点施策4において、「先輩経営者の実例を学ぶ機会」に修正しました。
20	(重点施策4) 起業・創業支援において、地方の市町村においては、民間事業者や金融機関、NPO法人等の創業支援事業者が少ないことから、創業支援体制の整備に際しては、地域で小規模企業の支援を実施しており、かつ専門家と連携している商工会・商工会議所を含めた支援体制とすべき。	重点施策4において、「産業競争力強化法に基づく市区町村、商工会、商工会議所等による地域における創業支援体制を整備し」に修正しました。
21	「事業の継続が困難な場合」とあるのは、業績不振のため通常の経営を継続できなくなる場合とも読めるので、「事業の継続が見込まれない場合」と記載するのが適当ではないかと。【他同趣旨1件】	重点施策5において、「事業の継続が困難な場合」を「事業の継続が見込まれない場合」に修正しました。
22	従業員の人材確保のため踏み込んだ対応策が必要。	重点施策6において、小規模企業における人材育成・強化を図ることを記載しました。
23	地域を広く俯瞰することも大事であるが、併せて様々な角度からの視点を持ち、魅力を掘り起こすことが大事である。また「地域外からの活力」をより分かりやすく表現し、人とカネを呼び込むべく明記すべき。	重点施策7において、地域に存在する魅力を「面的・横断的」に掘り起こすこと、域外展開と域内の取引拡大等を強化することを明記しました。
24	地域で活動するリーダー等の人材の確保・育成が必要不可欠であることから、地域経済活性化のためのリーダー等の人材の育成も盛り込むべき。	重点施策8において、「人材の育成・強化」について加えました。
25	多様な主体の連携・参画のみならず、何をやるのかを明記する必要があるのではないかと。小規模事業者や行政・支援機関等が連携した地域課題解決型ビジネスへの支援が必要である。	重点施策8において、地域の課題やニーズに対応する事業を促進する必要があることを明記しました。

	主な意見	対応(考え方)
26	特に複数市町村にまたがる広域的な地域活性化や地域課題を解決するには、都道府県の協力や支援が必要である。重要施策8の「行政機関(市区町村レベル)」に「都道府県」も加えて欲しい。【他同趣旨1件】	重点施策8において、「都道府県・市区町村」として都道府県を加えました。
27	(重点施策8)既存支援機関のみでは、高度に複雑化し、専門化している現在の企業活動の支援の全てを行うことには限界があり、認定支援機関が既存支援機関と連携をして、お互い補完し合いながら支援を行うことこそが、「きめ細かく丁寧に応じていく」支援を実現させるものであり、認定支援機関を明記すべき。	重点施策8において、「認定支援機関」を加えました。
28	全国津々浦々の小規模企業の振興のためには、国や都道府県・市区町村、商工会・商工会議所等のみならず、様々な組織が連携して取り組む必要があり、表題を「地域ぐるみで総力を挙げた」としてはどうか。	(4)の表題を、「地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」と修正しました。
29	商工会・商工会議所は、小規模企業の側に立って、一番距離の近い存在であり、地域社会と密接な連携を持つ団体であることから、地域消費者及び小規模企業の両方の顔が見える商工会等を小規模企業支援施策の直接の窓口として位置付け、明記して欲しい。【他同趣旨13件】	重点施策9①支援機関等において、商工会・商工会議所が、小規模企業の目線に立ち、きめ細かい支援を行うことを加えました。
30	小規模企業にとって、連携・協働・共同化が対応策として、極めて重要であり、小規模企業が連携し、課題解決を図る組合は、地域コミュニティの活性化、需要の開拓、新陳代謝の促進等、多様な役割を果たすものであり、組合の活用について明確に記載することを求める。【他同趣旨43件】	重点施策9①支援機関等において、組合が果たす役割が大きいこと、及び中小企業団体中央会・商店街振興組合連合会が、組合活動を支援していくことを加えました。
31	ヒト、モノ、カネの経営資源を持ち出すまでもなく、企業に事業資金は欠かせないため、支援体制の整備に関して、①支援機関等、②国・地方公共団体が挙げられているが、小規模企業の持続的発展に関して、最も重要な役割を果たす金融機関の項目を設けたらどうか。	重点施策9①支援機関等において、「金融機関の重要性、連携して支援すること」を加えました。
32	地域の支援に関しては、市町村単位での支援体制の充実が必要。【他同趣旨4件】	重点施策9②国・地方公共団体の役割において、都道府県・市町村が「支援機関の機能を十分に引き出せるよう配慮すること」を
33	国の「基本計画」を踏まえ、地域特性をふまえた具体的な施策を策定し、その実施を図っていくのは地公公共団体の役割であり、地方レベルでは地方公共団体が中心になり、また調整役となり、支援機関、地域金融機関、そして中小企業団体など関係団体の声を束ね地域社会の実情をふまえた「基本計画」を策定していくことが望ましい。【他同趣旨12件】	重点施策9②国・地方公共団体の役割において、「地方公共団体は、施策を策定、実施する際には、基本計画を踏まえること」及び「支援機関の機能を十分に引き出せるよう配慮すること」を加えました。

基本計画の趣旨・概念に沿った意見

	主な意見	対応(考え方)
34	国の政策が出来ても、これが県や市町村の条例に落とし込まれなければ、絵に描いた餅になる。都道府県、市町村においても、基本法を踏まえた条例等策定が必要である。【他同趣旨4件】	小規模企業振興基本法第7条に地方公共団体の責務が規定されているところ。今後、地方公共団体に対しても条例策定について働きかけるなど、今後の施策の参考とさせていただきます。
35	重点施策1において、シンクタンクとなる人の支援(支援機関等)は明確になったので、重点施策3では、「モノ」「資金」に関する支援が展開される記述として欲しい。	金融上の措置等については、第2章の冒頭に記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承ります。
36	考え方の中で「持続的発展」という表現があるが、平成11年の中小企業基本法の方向転換での「やる気のある企業への支援」との考え方の違いを明確にすべきであり、「発展」よりも「持続」を前提とした支援を望む。経営の持続自体が厳しい小規模事業者を支援することも必要と思われる。	現状認識と基本的考え方において、小規模企業振興の基本的原則として記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承ります。
37	中小企業基本法の基本理念である成長発展だけでなく、持続的発展を位置づけることを明確にする。また小規模企業が事業を継続することが、地域を支え、ひいては日本経済全体を支えることとなるため、持続的発展を実現することが重要。	現状と基本的考え方において、持続的発展を小規模企業振興の基本原則として位置付けております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承ります。
38	小規模企業の社会的役割について記載するべき。	現状認識と基本的考え方において、小規模企業が我が国にとって重要な存在であることを記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
39	ビジョン(目標)策定段階からの支援が必要。	重点施策1において、ビジネスプラン策定の重要性について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
40	小規模ならではのきめ細かい商品・サービスを提供する事業者が活躍できる環境を整え、地域・社会貢献を目指す事業者が地域に根差していけるよう支援することが重要。	重点施策2において、多様な顧客のニーズに合った商品・サービスを提供・発信する機会の増大について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
41	地域循環型の経済を模索するなら、政府及び県市町村においても一定割合で小規模事業者からの資材調達を義務づけることも不可欠。	重点施策2において、政府調達参入の促進について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
42	教育機関における起業・創業や小規模企業理解を深めるための教育現場での授業実施が重要。【他同趣旨3件】	(2)新陳代謝の促進及び重点施策4において、人材確保・育成の強化、教育等について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
43	人材の育成・確保のためには、従業員対策(福祉厚生等)の充実が不可欠。	(2)新陳代謝の促進において、多様な人材がその能力を発揮できる環境を整備することを記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
44	創業手続きの簡素化・窓口の一本化をし、創業窓口を市町村や商工会等に設置することが必要。	重点施策4において、地域における創業支援体制を整備することを記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
45	事業承継を円滑に進めることは重要であるが、現在問題となっているのは、事業承継ができずに、廃業する小規模企業が多く存在するという点であり、事業譲渡を円滑に進めることも加えるべき。	重点施策5において、事業譲渡は事業承継に含まれているものと考えます。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承ります。
46	現在事業を営んでおり、事業を廃業したくても、出来ない事業所もたくさんあるため、破産ではなく廃業してまた別の事業を展開できる構造になればと思う。	重点施策5において、第二創業について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
47	事業承継について過疎地域においては、事業継続が難しく廃業するしかない状況にある。また、不合理な事情によると思われる廃業・倒産の回避・減少を図る必要があり、円滑な廃業に向けた窓口の設置が望まれる。【他同趣旨1件】	重点施策5において、廃止に向けた窓口の整備について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
48	「地域を活性化するため、地域に存在する魅力を掘り起こし」とあるが、地域に存在する魅力だけにとどまらず「新しい魅力を創出する」ことも重要であることから、併記することが望ましい。	重点施策7において、地域に存在する魅力を掘り起こし、創造的に取り組むことを記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承ります。
49	地域経済に波及効果のある事業の推進として、持続的な交流人口の拡大、さらには都市から地方への移住促進を図り、資金や経済活動も含めた地域外からの活力の呼び込みを抜本的に強化して欲しい。	重点施策7において、交流人口の拡大、域外展開について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
50	小規模企業者が迷うこと無く支援スキームを活用できるようにするため、基本法が想定する支援機関等を具体的に記述して欲しい。	重点施策8において、様々な支援機関が連携して支援していくことを考えております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
51	基本法、支援法、基本計画について、全国各地の経済産業局、中小機構地域本部、都道府県、地区町村等の担当職員への周知徹底が急務と考える。担当職員へ理解度を高めて普及に努めて欲しい。	重点施策9において、国・地方公共団体の支援について記載しております。支援の前提として、職員の理解の向上を図るなど、今後の施策の参考とさせていただきます。
52	適切な支援体制の整備に係る重点施策について、企業のニーズに即対応できる支援体制の確立をすること、支援機関の意識改革並びに人材育成拡充が必要である。【同趣旨1件】	重点施策9において、支援機関全体の支援能力の向上について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
53	地域の衰退が想像以上に進み、単独行政では「面的支援」が機能しないというパターンが散見しており、行政をまたいだ広域的な連携を意識する表現が必要。	重点施策9において、支援機関同士が広域で連携することも記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
54	得意分野を持つ支援機関が「地域ぐるみ」が示す地域に存在するとは限らないことから、小規模企業が立地する地域を想像させる「地域ぐるみ」という文言は不適当ではないか。	重点施策9において、支援機関同士が広域で連携することを記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
55	地域ぐるみで小規模企業の課題を解決する支援体制が必要であり、よろず支援拠点を通じて商工会及び他の支援機関や専門家ともスムーズに連携する仕組みを構築する。	重点施策9において、支援機関同士が広域で連携することを記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
56	本基本計画に基づいた各地域ごとの施策が必要である。また小規模企業振興に関し、より実効性を高めるために、国・都道府県・市区町村は、小規模企業の支援体制や環境を整備するべき。	重点施策9において、国、都道府県、市区町村が、支援機関の機能を十分に引き出せるよう、それぞれ配慮する旨を明記しました。
57	ミラサボ等インターネットを活用した電子的な申請手続きを促進する。	重点施策10において、インターネットを活用した申請手続きの申請について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承ります。
58	(重点施策10)連携する支援機関も広報媒体として入れるべき。	重点施策10において、支援機関の広報媒体を活用することを明記しました。
59	補助金について「小規模事業者枠」を設定し、「5人以下」の小規模事業者に優先的に支援が行き届くようにすること。【他同趣旨1件】	第3章1.において、特段の配慮を払うことと記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。

	主な意見	対応(考え方)
60	消費税や原材料の転嫁だけが問題の中心ではなく、取引上の優越的な地位を利用しての大企業の横暴の是正と公正な取引ルールの確立が求められているため、「大企業の横暴の是正と公正な取引ルールの確立」を加えられたい。	第3章3.において、取引適正化への対応について記載しております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
61	(重点施策8)地域のコミュニティを支える事業の推進において、具体的にと言っているため、「等」でまとめるのではなく、主体として考えられるだけのものを列挙すべき。また、それらの団体の中で主導的役割を担う団体はどこのかも明記すべきではないか。	様々な支援機関が連携して地域コミュニティを支えることを考えております。ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承りま
62	小企業者等への配慮で述べられていますが「特段の配慮を払うこととする。」と記載されているだけのため、具体的な支援策が見えてこない。具体策を提示して欲しい。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
63	新規支援策については、支援機関が実績を有する各種支援策との相乗効果を意識しつつ、全力をあげて実施に取り組むことが重要。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
64	開業率の向上には、サラリーマンやパートタイマー、主婦の方々の週末起業も立派な起業であると言う位置づけをし、啓発することが重要。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
65	公的支援機関に加え、地域に内在する多様な技術者、経営・IT・労務等の専門コンサルによる連携体制を構築することで、小規模企業における人材の補てん、従業員等の資質向上への的確な対応が可能となるため、外部人材の有効活用を盛り込んで欲しい。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
66	持続的な発展は、必ずしも成長または規模の拡大を伴わないため、目標設定に当たって、日本再興戦略に定められた成果目標(KPI)が中山間地域から都市地域までを網羅した全国共通の目標となり得るのか検証が必要。【他同趣旨2件】	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
67	「新事業展開を迅速に進める努力」についてもITを有効活用することが望ましい。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
68	国等行政は、小規模企業の直接的支援(これらは、まずはビジネス・ベース、あるいは「共助」ベースで行われるべきである)より、まず、環境整備が一番重要な役割と考える。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
69	全国にある税理士会と「よろず支援拠点」との定期的な協議会の場を設定するとともに、「よろず支援拠点」が窓口となって、具体的協力関係構築のために税理士会と他の支援機関との意見交換の場も設定すべきである。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
70	補助金申請書の簡素化は、形式上簡素化されているが、実際は多く記載する必要がある。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
71	助成金の申請において、手続きが煩雑であり管轄が違う、期間が短い、毎年廃止される等分かりづらいため簡略化する事も必要である。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
72	事業承継者が事業を継ぎたいよう配慮すること。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
73	中小企業大学校からの遠隔地においては、地元の大学を活用することで、受講しやすくなる。	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。
74	関係省庁間の垣根を越えた支援策が必要。【他同趣旨2件】	ご提案は、基本計画の趣旨に沿った意見として承り、今後の施策の参考とさせていただきます。

今後の運用において参考としていく意見

	主な意見	対応(考え方)
75	「日本再興戦略」で定められた成果目標(KPI)及びその他関連指標を活用しつつ、4つの目標の達成状況を把握することであるが、何(把握する対象)を、いつ(把握頻度、年次なのか)、誰がどうやって行つか、記述が必要ではないか。別途の計画(個別計画など)で定めるのであれば、その旨の記述が必要だと思う。【他同趣旨2件】	小規模企業を取り巻く環境は、日々変化しており、5年間の計画期間において、目標を固定するのではなく、今後の経済状況・施策の状況に応じて、毎年のPDCAサイクルの見直し時に柔軟に進捗状況を把握していくものと考えております。
76	第2章の10の重点施策において、講ずべき施策を具体的例示することが必要。【他同趣旨8件】	基本計画は、おおむね5年の計画期間における中・長期的な小規模企業振興に関する施策の大きな方針を示しています。このため、具体的な施策については、支援の目的や内容を明確にした上で実施するとともに、PDCAサイクルの実践により、見直し・改善を図ります。
77	第2章について、税制等上の措置と社会保障負担の軽減のための支援策を講じ、かつそれぞれの措置をより充実させていくことが必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
78	起業準備はお金も時間も職探しよりも更に負担が重いものであり、起業準備に入ったら、早急な失業保険の給付、住民税等の減免、猶予などの措置を求め、また、創業融資等は、先がよみづらい小規模事業には利用しにくく、自己資金や担保の条件を緩めたり、補助金などは先払いを認めてもらえる資金や担保がない小規模事業者にも利用しやすくなる。【他同趣旨1件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
79	中小企業等協同組合等は、小規模企業が自分たちだけで設立・運営するためには、手続等が煩雑すぎるため、小規模企業が自分たちだけで設立・運営できるような簡便で、かつ、独占禁止法の適用除外等を受けられるような組合制度を構築すべき。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
80	ミラサポに登録している小規模企業や個人事業主の中には、コンプライアンスに違反するような事業への勧誘などを目的として、事業経験の浅い起業家や創業者などをターゲットに巧みにアプローチしている方もいるため、早期に、小規模企業や個人事業主の情報が確認できるような、ミラサポ利用者の安全性を高めると共に、真面目な小規模企業や個人事業者の信用補充にも繋がる仕組みが必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
81	伝統産業については、課題解決のために産地ごとに協同組合が存在しており、自助努力を行っているものの規模も小さく十分な成果をあげられていない現状にあるため、国・県等の行政と協同組合が一体となって課題解決にあたる仕組みづくりが望まれる。産業自体が低迷しているため、職業として成立させるのが困難で担い手が育たない現状にあり、伝統産業の保護及び担い手の育成について施策へ盛り込んで欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
82	創業時は個人事業者の割合が多いため、事業が軌道に乗るまでの3年程度を重点期間とし、この間については、資金繰りと販路拡大をパッケージとした支援策など、個人・法人の事業特性に沿った支援策を講ずること。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
83	「多様な働き方の提供」など、労働政策と合意した具体的な雇用確保策が不明であり、具体的な労働政策との連携が盛り込まれていない。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
84	人材の確保・育成の講ずべき施策例として、小規模企業と多様な働き方を求める者とのマッチング支援として試行的雇用制度等による支援を加えて欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
85	小規模企業者の意見を聞くために、小規模事業者の代表、ならびに公募の委員を募り参加させること。【他同趣旨2件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
86	事業の持続的発展のためには、「存続」「維持」が前提で、参議院の付帯決議もされているところでもある、小規模企業の社会保障料負担の軽減をはかる必要がある。【他同趣旨2件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
87	「円滑な事業資金の供給」は小規模企業の「命綱」であり、金融円滑化法が「終了」を踏まえ、それにかわる中小企業金融の円滑化をはかる抜本的な措置を検討する必要がある。【他同趣旨2件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
88	個人保証に依存しない融資制度、ブラックリスト化をさせず一定の条件のもとで政府系金融機関の融資や信用保証協会の保証を可能にすることが必要。また、税制面からの小規模企業支援のために講じうる施策を実施していくこと。【他同趣旨2件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
89	補助金について、「なぜ申請が通らなかったか」「どこをどうすればよいか」などについて親切・丁寧な説明と教示を行うことを明記されたい。【他同趣旨2件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
90	過疎化、高齢化が著しい地域の場合、地域の経営基盤から取り組む必要があると思うが、地方のあり方、例えば人口であったりインフラであったり、経済の好循環を全国津々浦々まで広げるためには、省庁間調整による総合的な政策といった取り組みが必要であり、関係省庁に対する働きかけに関する点について、明記すべき。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
91	過疎化が進んでいる地域に対しては、マーケットが否応なしに縮小してきており、新たな販路という考え方も必要であるが、経営資源の乏しい小規模事業者は対応をとることができないケースもあるため、地域そのものを持続する意味でも、例えば人口拡大のための対策などについて、省庁の枠を超えた対策を進める必要がある。【他同趣旨1件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
92	事業承継することで、HP等の販促部分の修正、印鑑、伝票、帳簿等の製作費などの経費が掛かるため、初年度は特別控除で支援を行えば承継しやすくなるため、所得税等の事業承継特別控除の創設。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
93	大型チェーン店等の人口20万人未満の市町村への出店要件の強化。あるいは、地元への関税方式の導入。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
94	宗教的な施設、機能、役割を活用したまちづくりに対する経済産業省関係支援、県の商工観光関係支援の緩和。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
95	起業には支援があるが、起業者が日本を支えているのではなく既存の事業者が今を支えているため、現状の事業にも支援をもっと欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
96	小規模企業の中にはITの活用に対応できていない企業もあり積極的な支援をすることが必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
97	事業承継に関して支援団体は経営支援にとどまらず、人材バンク等の構成により人材派遣が可能なレベルになることが必要。また、事業承継や創業、第2創業に対する優遇、支援が必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
98	地域経済の活性化に資する事業活動の推進に係る重点施策について、企業、行政、支援団体の連携により地域人口の増加等具体的な施策を実施することが必要。また、小規模事業者でも簡単な手続きで活用できる支援策が必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
99	国や県の施策上は、創業塾の成果を、実際に創業した者の数で評価するが、創業塾のもうひとつの隠れた役割は、「無謀な創業を思いとどまらせる」ことになり、創業塾開催の予算に関して、そういった副次的な役割も重要であることを見直し、事業の仕組み、スキームを考えてもらいたい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
100	経営者本人に「気づき」を与え、現在と将来の自身の事業領域を明確にし、「場当たりの」経営から計画的な経営へと移行していくため、計画的な経営を「せざるを得ない」状況を作り出すことが必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。

	主な意見	対応(考え方)
101	秘密保持のできる、地域に密着して、しかも県レベルの組織をもつ商工会のような組織に、創業者や、後継者のいない小規模企業との橋渡しを行う、いわば「マッチングバンク」のような仕組みを整えることを提案する。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
102	具体的施策の作成にあたっては、商工会・商工会議所の経営指導員等に対する人材育成及び支援人員体制の充実について特に配慮するとともに、必要な予算・税制等の措置を拡充すべき。【同趣旨14件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
103	地方自治体および地域金融機関等の支援が不可欠であり、とくに、支援人材の確保においては、国は地方交付税措置の拡充とともに、都道府県に「伴走型」の支援体制が可能となる人材確保の基準づくりを義務付けるべき。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
104	商工会においても「原産地証明」の発行ができるようにして欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
105	新事業展開や高付加価値化の推進において、経営革新の更なる推進を図るため、認定事業者に対する優遇制度の拡充について明記して欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
106	地域(市町村)における小規模企業支援の実効性を高めるための組織の設置とその運営を市町村が担うことを明文化。【他同趣旨1件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
107	商工会の受託業務を経営改善普及事業の明確な補助金対象事業として位置付け、商工会事業評価の一項目に加えて欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
108	事業廃止後の生活資金を考慮する必要がある、小規模企業共済などの制度も活用できるが、もっと拡充させて欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
109	小規模事業者持続化補助金は、などの既存施策について継続、拡充して欲しい。【他同趣旨6件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
110	小規模企業者の資格取得は企業力のアップに繋がり、経営持続に有効であり、事業主や役員の各種資格取得に対して支援して欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
111	概算払制度等、各種補助金の柔軟な支払制度の導入。【他同趣旨2件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
112	「施策マップ」においては、認定支援機関(税理士、中小企業診断士、社労士、信金・信組等)、関連NPO等をはじめ「各種支援機関」の情報も豊富に盛り込み、総合的なものとすべきである。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
113	支援業務を行うにあたって、個別具体的な税務判断を必要とする場合、税理士でない支援機関は自らがそれを行い得ないことを依頼主に伝えなければならず、その旨を十分に周知させる必要がある。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
114	離島では、重油等の価格が高く、他の関係省庁と連携し、輸送コストの低廉化やガソリン等燃油価格の引き下げといった取り組みをして欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
115	IT活用について、スマートフォン用「全国商工会」アプリの開発が必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
116	経営革新計画のハードルが高いため、経営革新計画の前段階として、「持続化事業承認計画」を創設することが必要。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
117	ネット上で企業マッチングシート法式によるビジネスマッチングを行い、商品化に向けて、試作品製作の補助金制度を創設する。また、専門的技術開発に関して、産学官連携体制による積極的な支援を行う。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
118	大型店の出店・撤退の規制を強化して欲しい。【他同趣旨3件】	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
119	銀行の融資金利、保証協会の保証料の軽減を図る制度を創設して欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。
120	官公需を含め政府調達参入の促進は努力義務ではなく、義務化するとともに、受注確保に向けた具体的な計画策定をして欲しい。	個別の施策等に関するものであり、ご提案は、今後の施策の参考とさせていただきます。

その他の意見

	主な意見	対応(考え方)
121	国が経済政策に力を入れている今こそ、我々小規模事業者が健全な事業展開をして、これまで以上に地域の役割を担っていかねばならないと自負していることを市レベルでは認められているが、国に認めて欲しい。	ご意見として承ります。
122	起業者の大半は制度の活用でもっており、優れた制度・ルールは、保身に回った経営者により、乱用される可能性がある。	ご意見として承ります。
123	大企業はグローバル化などと発展途上国へ出稼ぎに出ているが、中小企業はマネするべきではなく、「新需要創造計画を作成する起業家を指導・支援する民間新組織を作るべき」である。	ご意見として承ります。
124	地域振興の原点は地域内の小規模企業の経営維持が基本であり、イベント事業ではない。物産展で地域振興を図られるとは思えない。	ご意見として承ります。
125	「金は天下に回らない」社会になってきた。そのことが地域社会で事業をする小規模企業と地域に金が回らず、疲弊し廃業が続出、後継者不足となった。	ご意見として承ります。
126	地域経済の活性化と地域コミュニティを支える主体の連携・参画の促進は、地域の雇用の確保にとどまらず、地域経済社会を自立化する道であり、地方分権の確立のための基盤整備となるのではないか。	ご意見として承ります。
127	連携を各支援機関任せにするのではなく、国として、支援機関をまとめる機関の創設を行うことが求められる。	ご意見として承ります。
128	最近の施策はその名称に小規模企業の名を冠したものが増えたが、その意義はあまりないように思える。	ご意見として承ります。
129	次年度から白書も中小企業白書と小規模事業者白書に分かれて作成されてゆくのか。更なる施策と内容の充実を期待している。	ご意見として承ります。